

第7節

アフリカ

1 概観

アフリカは、54か国に13億人を超える人口を擁し、高い潜在性と豊富な天然資源により国際社会の関心を集めてきた。国連などの多国間の枠組みにおける影響力は大きく、また、5月にはアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA¹) 設立協定が発効するなど、経済成長に向けたアフリカ自身の取組が進展した。さらに、アビィ・エチオピア首相のノーベル平和賞受賞に象徴されるように、地域の安定化に向けたアフリカ主導の紛争解決努力が進められている。

一方、政情不安、深刻な格差・貧困、^{ぜいじゃく}脆弱な保健システム、若者を中心とする失業を含む従来の課題に加え、テロ・暴力的過激主義は引き続き活発であり、また、一部の国では公的債務の増加に伴う財政状況の悪化など、新たな課題が顕在化している。こうした課題の克服は、アフリカだけでなく、国際社会全体の平和と繁栄にとっても重要である。

日本は1993年に、アフリカのオーナーシップ (自助努力) の尊重と日本を含む国際社会とのパートナーシップ (協調) の推進を基本理念としてアフリカ開発会議 (TICAD²) を発足さ

せ、アフリカの取組を後押ししてきた。

8月に横浜で開催されたTICAD7では、42人の首脳級を含むアフリカ53か国、開発パートナー国・国際機関、市民社会が参加する中、「経済」、「社会」、「平和と安定」の三つの柱の下、アフリカの開発に関する議論を行った。特に、今回のTICADでは、ビジネスの促進を議論の中心に据えた (6ページ 巻頭特集及び134ページ 特集参照)。

一つ目の「経済」では、民間部門のより積極的な関与、質の高いインフラ投資を通じた連結性の向上、人材育成、ブルーエコノミー³の推進を含む産業の多角化、債務の透明性及び持続可能性を含む健全な財政運営といった点がアフリカの持続可能な経済成長に向けた鍵になることが確認された。

二つ目の「社会」では、持続可能で^{きょうじん}強靱な社会の深化に向け、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 推進を含む保健、科学技術イノベーション (STI⁴)、環境・防災、気候変動、人材育成と教育、女性と若者のエンパワーメントへの支援が重要であることが議論された。

三つ目の「平和と安定」では、アフリカの角地域やサヘル地域などでアフリカ主導の取組が

1 AfCFTA : African Continental Free Trade Area
2018年3月にルワンダ・キガリで開催されたアフリカ連合 (AU) の臨時首脳会合でアフリカ各国が署名。2019年5月30日に正式に発効し、13億人を超える人口とGDP2.5兆米ドルを擁するアフリカにおける大規模FTAが成立した。

2 TICAD : Tokyo International Conference on African Development

3 海洋資源などの活用により、持続可能な経済成長を推進するコンセプト

4 STI : Science, Technology and Innovation

進展していることが確認されるとともに、それらを後押しするための国際社会の支援の必要性について議論が行われ、サヘル地域などにおいて更なる開発及び平和・安全保障のための後押しが必要であるとの認識が共有された。

TICAD7の機会をとらえ、日本は、「TICAD7における日本の取組」を発表した。この中で、日本は、①200億米ドルを超える民間投資の拡大に向けアフリカにおけるビジネス環境改善に貢献するとともに、日本企業の進出とイノベーションを促進し、アフリカで生じつつある経済構造転換を後押しすること（経済）、②生活の向上や経済成長の基盤となる人間の安全保障とSDGsの実現に向けて、保健分野などで強靱かつ持続可能な社会の構築に貢献すること（社会）、③経済成長・投資や生活向上の前提となる平和と安定の実現に向けたアフリカ自身による前向きな動きを後押しすべく、アフリカ連合（AU⁵）などが主導する調停・紛争解決努力や制度構築支援を行う「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」⁶を実施するとともに、日本らしい支援、特に地道で息の長い人造り支援を行うこと（平和と安定）などを表明した。

さらに、茂木外務大臣が議長を務めた11月のG20愛知・名古屋外務大臣会合でも、アフリカの開発を国際社会が直面する喫緊の課題の一つとして取り上げ、TICAD7の成果を踏まえ、アフリカ自身の取組を国際社会として支援していく必要性を念頭に議論を行った。参加国からは、TICAD7に対する高い評価が表明されたほか、アフリカの開発に関して、G20を含む国際社会が緊密に連携していくことの重要性が指摘された。また、G20メンバーからは、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の着実な普及・定着のため、G20が主導的役割を果たす必要があることを確認した。

日本国外では、11月にダカール（セネガル）で行われた第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム及び12月にアスワン（エジプト）で行われた「持続可能な平和と開発に関するアスワン・フォーラム」に中谷真一外務大臣政務官が出席した。中谷外務大臣政務官は、両フォーラムにおいて、TICAD7での議論や成果を紹介しつつ、アフリカの平和と安定に向け、NAPSAを始めとする日本の具体的な取組をアピールした。

⁵ AU : African Union

⁶ NAPSA : New Approach for Peace and Stability in Africa

8月に横浜で開催されたTICAD7で安倍総理大臣から提唱した新たなアプローチ。アフリカのオーナーシップの尊重及び紛争やテロの根本原因に対処するとの考えの下、①AUや地域経済共同体（RECs）などによる紛争の予防、調停、仲介といったアフリカ主導の取組、②制度構築・ガバナンス強化、③若者の過激化防止対策や地域社会の強靱化に向けた支援を行うもの

特集

アフリカビジネス協議会

21世紀最大のフロンティアと呼ばれるアフリカは、その経済成長と急速な人口増加を背景に、潜在力の高い未来の成長大陸と考えられており、革新的な技術を用いた新たな製品やサービスが次々と生まれています。このようなアフリカ諸国とのビジネス関係の拡大は、日本にとっても今後の成長の大きな鍵になると考えられ、実際に欧米やアジア各国はアフリカ市場に急速に進出しつつあります。

このような状況を背景として、日本とアフリカ間の貿易及び投資を含むビジネス関係を促進するため、日本企業・国内関係省庁・政府関係機関が恒常的にアフリカビジネスに関して情報共有・意見交換を行う常設のプラットフォームとして、6月6日にアフリカビジネス協議会が設立されました。

同協議会は、3月に採択された「民間からの提言書」で設置が提言されたものです。この提言書は、TICAD7（8月）を前に、TICAD VI以降のビジネス環境の変化や国際社会の取組の進捗状況を踏まえ、アフリカへの日本企業の進出を促進するための方策について議論するために設置された「TICAD7官民円卓会議」により採択されました。既存の様々な官民連携の枠組みが協調・協働し、アフリカへの進出を検討している日本企業の背中を押すことが提言のねらいです。具体的活動として、協議会では、民間企業・団体からアフリカでビジネスを展開するための優先課題や提案の吸い上げを行い、これらをもとに、関係省庁・政府関係機関が支援策の追加や強化を検討、実施します。

TICAD7では、躍進するアフリカを共に成長するパートナーと捉え、日本の民間セクター及びアフリカ側の要望を踏まえ、ビジネスを議論の中心に据えました。特に、全体会合3「官民ビジネス対話」は、TICADの歴史上初めて、日本とアフリカの民間セクターが正式なパートナーとして参加した画期的なものとなりました。アフリカビジネス協議会も同対話に積極的に参加し、同協議会の下に設置されている分野別ワーキンググループ（インフラ、ヘルスケア、農業、中小・スタートアップ企業支援）から、各分野の具体的な取組やアフリカ側への提案を発表しました。これに対しアフリカ側出席者から、日本の民間企業とのパートナーシップへの強い期待が表明されました。

また、「民間からの提言書」では、アフリカで事業活動を行う民間企業が直面する様々な課題を解決すべく、日本とアフリカ諸国の官民が継続的に議論し具体的解決策を検討する場として、「ビジネス環境改善委員会」の設置も提言されました。そこでTICAD7を機に、日本政府は、アフリカ7か国（エジプト、ガーナ、ケニア、コートジボワール、セネガル、ナイジェリア、南アフリカ）との間で二国間ビジネス環境改善委員会を立ち上げることで合意しました。これを受けて、アフリカビジネス協議会側でも「ビジネス環境改善ワーキンググループ」を設置し、上記7か国を含むアフリカ諸国のビジネス環境を取り巻く状況をフォローアップしています。

日本政府は、アフリカビジネス協議会の活動を様々な政策ツールを駆使してオールジャパンで後押しすることで、次のTICAD8に向けて日本とアフリカ間のビジネス関係強化を図っています。



アフリカビジネス協議会第1回会合の様子
(6月6日、東京)

2 東部アフリカ地域

(1) エチオピア

東アフリカ最大の人口（1億人強）を有するエチオピアには、AU本部が置かれているほか、国連アフリカ経済委員会（UNECA⁷）の本部が所在しており、アフリカ大陸において重要な役割を果たしている。経済面では堅調な成長が続いており、2025年までの中所得国入りを目指している。10月、20年間対立が続いていた隣国エリトリアとの外交関係の再開など、域内の平和への貢献が評価され、アビィ首相へのノーベル平和賞授賞が発表された。

5月に河野外務大臣がエチオピアを訪問し、アビィ首相やマルコス外務國務相と会談を行った。また、8月のTICAD7参加のためアビィ首相がゲドゥ外相とともに訪日し、10月の即位礼正殿の儀参列のためムラトゥ前大統領が訪日し、安倍総理大臣とそれぞれ会談を行った。さらに、11月、ジンマーチダ間の道路整備のための円借款に関する書簡の交換（供与額約97億円）に関する署名が行われた。



日・エチオピア首脳会談（8月29日、横浜 写真提供：内閣広報室）

(2) エリトリア

エリトリアでは、1993年にエチオピアからの独立後、1998年から2000年にかけて同国との間で国境紛争が勃発し、その後も対立関係が続いていたが、2018年7月に20年ぶりに外交関係が再開された。また、2009年以来国

連安全保障理事会から科されていた制裁の解除のための決議が、同年11月に全会一致で採択された。

2019年3月にオスマン外相が外務省賓客として訪日し、河野外務大臣と外相会談を行った。8月のTICAD7参加のためオスマン外相が再度訪日し、河野外務大臣と会談を行った。

(3) ケニア

ケニアは、東アフリカ最大の港湾であるモンバサ港を擁し、東・中央アフリカの玄関口として地域経済の中心を担っている。また、ソマリア、南スーダンなどの平和構築にも尽力するなど、東アフリカの安定勢力として地域の平和と安定のために貢献している。内政面では、ケニヤッタ大統領は、2017年に今後の5年間の重点経済政策として①製造業、②食料、③保健、④住宅の4つの分野から成る「BIG4」を打ち出し、新たな国造りの取組を行っている。

8月のTICAD7参加のためケニヤッタ大統領のほか、ジュマ外務長官を始めとする重要閣僚が多数訪日し、安倍総理大臣や河野外務大臣と会談を行った。

(4) ジブチ

ジブチは、インド洋を挟んでヨーロッパとアジア諸国を結ぶ世界貿易の大動脈に面し、地域の物流ハブ（拠点）を目指している。また、国際安全保障上の拠点であり、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を実現する上でも重要な国である。

2011年から同国は海賊対処行動のための自衛隊の拠点を受け入れており、二国間関係は非常に良好である。2019年8月のTICAD7参加のため、ゲレ大統領及びユスフ外務・国際協力相ほか訪日し、同大統領は安倍総理大臣と会談を行った。また、10月の即位礼正殿の儀参列のためアブドゥルカデル首相が訪日し、木原総理大臣補佐官や河野防衛大臣と会談を行った。12月には、木原総理大臣補佐官と河野防

7 UNECA : United Nations Economic Commission for Africa



日・ジブチ首脳会談
(8月29日、横浜 写真提供：内閣広報室)

衛大臣がそれぞれジブチを訪問し、要人往来が活発な1年となった。

9月には無償資金協力「タジュラ湾海上輸送能力強化計画」(供与限度額約41億円)に関する書簡の交換が行われるとともに、11月の豪雨・洪水被害に際し、海賊対処行動のため派遣されている自衛隊部隊の一部をもって、小学校の排水・清掃作業や日本が供与した緊急援助物資の移送などの国際緊急援助活動を実施した。

(5) スーダン

スーダンは、サブサハラアフリカ第2位の国土面積を持つ大国であり、原油、鉱物資源、ナイル川からの水資源や肥沃な耕地ひよくに恵まれている。4月、30年間続いたバシール政権が崩壊し、一時的に国内の治安情勢が悪化したが、8月には国軍と国民のパワー・シェアリング(権力分有)に基づく新暫定政府が発足し、3年間の暫定期間の後に民主選挙を実施して新政府を樹立することが合意された。新暫定政府は、内戦の終結と経済再生を優先課題に掲げており、国際社会と連携・協力しながら、国造りを進めることを目指している。

TICAD7の際に開催された「アフリカの角及び周辺地域の平和と安定特別会合」にイルハーム外務国際協力省次官補が出席した⁸。

(6) セーシェル

セーシェルは、1人当たり国民総所得(GNI)が1万5,600米ドル(2018年)と、サブサハラアフリカ第1位の高水準であるものの、小島嶼国として気候変動・防災などの分野での脆弱性を抱えている。

1月には、在セーシェル日本国大使館が新設された。8月のTICAD7参加のためダニー・フォール大統領とバリー・フォール外務長官が訪日した。安倍総理大臣や佐藤正久外務副大臣とそれぞれ会談し、強固な二国間関係が確認された。また、10月には、無償資金協力「海上保安能力強化計画」(供与額8億円)に関する書簡の交換が行われた。

(7) ソマリア

ソマリアは、2012年に21年ぶりに統一政府が樹立したが、干ばつなどの人道危機の発生や、テロ組織アル・シャバーブによる活動が続いており、国造りの途上にある。

8月のTICAD7参加のためモハメド大統領が訪日し、安倍総理大臣と会談を行ったほか、10月の即位礼正殿の儀参列のためアブドゥルカディル外務国際協力閣外相が訪日し、鈴木馨祐外務副大臣と会談を行った。11月には、地形図作成に必要な機材とデータを同国に供与し、その作成能力の向上を支援する無償資金協力に関する書簡の交換(供与額5億円)を行った。

(8) マダガスカル

マダガスカルは、2013年に続き2018年に大統領選挙が平和裡に実施され、ラジョリナ大統領が選出された。過去5年間の民主主義の成果の上に、同国の経済成長の加速化が期待される。

2019年は活発な要人往来が行われた。1月には、秋葉賢也総理特使(衆議院議員)が同大統領の就任式に出席したほか、その後も山田賢司外務大臣政務官などがマダガスカルを訪問し

⁸ AUによるスーダンのAUメンバー資格停止措置(2019年6月~9月5日)を受けて、スーダンはTICAD7の本会合には参加しなかったが、「アフリカの角及び地域の平和と安定特別会合」には参加した。

た。また、8月のTICAD7参加のため、ラジョリナ大統領が訪日した。

経済面では、日本企業によるアフリカ最大規模の鉱山投資であるニッケル・コバルト地金の一貫生産事業がマダガスカル経済に貢献している。また、日本は同国内最大のトアマシナ港の拡張事業を円借款で支援している。

(9) 南スーダン

南スーダンでは、2013年12月の首都ジュバにおける衝突事件以降、混乱が続いており、政府間開発機構（IGAD）⁹による調停活動が継続している。2016年7月の2度目の衝突事件の後、2018年6月には恒久的停戦に関するハルツーム宣言が発出され、9月にはキール大統領、マシャール前第一副大統領らによって再活性化された衝突解決合意が署名された。しかしながら、暫定的治安措置や州の数と境界線の問題などが原因で、新暫定政府の設立は2019年5月及び11月の2度にわたる延期を経て、2020年2月に実現した。

5月には河野外務大臣が南スーダンを訪問したほか、8月のTICAD7参加のためイッガ副大統領が訪日した。

(10) ルワンダ

2019年、大虐殺から25年を迎えたルワンダでは、カガメ大統領のリーダーシップの下、経済成長及び国民融和に向けた努力が継続している。近年、情報通信技術（ICT¹⁰）分野を中心に日本企業の関心が集まる中、日・ルワンダ関係の一層の促進の機運が高まった1年となった。

1月、カガメ大統領が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談及びビジネスフォーラムなどが開催された。3月には山田外務大臣政務官がルワンダを訪問しアフリカCEOフォーラム¹¹に出席し、TICADについて発信を行ったほか、セ



日・ルワンダ首脳会談
(8月29日、横浜 写真提供：内閣広報室)

ジベラ外務・国際協力相やインガビレICT・イノベーション相などと会談した。8月のTICAD7参加のためカガメ大統領が6回目の訪日を果たし、同年2回目の首脳会談を行った。

9月にはルワンダの技術者と東京大学が合同で組み立てたルワンダの人工衛星RWASAT-1が打ち上げられるなど、両国の協力の分野が広がっている。

3 南部アフリカ地域

(1) アンゴラ

ロウレンソ大統領の就任（2017年）以降、アンゴラ政府は、ドス・サントス前政権関係者の汚職を積極的に摘発し、付加価値税の導入を始めとする財政・金融改革、為替相場制度の見直し、投資環境整備などの経済改革を推進している。また、天然資源に依存した経済構造から脱却すべく、経済の多角化に取り組んでいる。

8月のTICAD7にはロウレンソ大統領が現職大統領として初めて参加し、多数の閣僚を同行させ安倍総理大臣との会談に臨むなど、日本との関係を重視する姿勢が見られた。また10月には、技術協力協定が署名され、アンゴラの社

9 IGAD：Inter-Governmental Authority on Development, 東アフリカ地域における地域経済共同体

10 ICT：Information and Communication Technology

11 アフリカ域内外の企業経営者や投資家、政府関係者が一堂に会し、アフリカにおける民間投資を中心に議論することを目的に、2012年に始まった国際会議

会・経済開発に一層貢献することが期待される。

(2) エスワティニ

エスワティニは、国王であるムスワティ3世が行政及び立法において圧倒的な権力を有し、絶対君主制を維持している。議会は諮問機関としての役割にとどまり、政府の要職も王族が占めている。2018年4月19日に、国名を「スワジランド王国」から「エスワティニ王国」に変更することを宣言し、同日発効した。2018年にブルキナファソが台湾と外交関係を断絶して以来、アフリカで唯一台湾との外交関係を有する国となっている。

8月のTICAD7参加のためドラミニ首相が訪日し、また、10月の即位礼正殿の儀参列のためムスワティ3世国王が訪日し、それぞれ安倍総理大臣と会談を行った。また、10月、鈴木外務副大臣は、リヨン（フランス）で行われた世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）第6次増資会合で、ムスワティ3世国王を表敬した。

(3) ジンバブエ

1980年の独立から、2017年まで政権を担ったムガベ前大統領が2019年9月に逝去した。政権交代後、改革に進展がみられない中、干ばつやハリケーンなど自然災害による被害も大きく、同国経済及び国民の生活への影響が懸念される。

日本は、要人往来の機会を捉え、ジンバブエにおける民主主義及び経済開発の推進の重要性を大統領を始め同国政府関係者に直接訴え続けており、ムナンガブワ大統領及び同政権による民主主義の促進及び経済改革の確実な実施が期待される。8月のTICAD7参加のためムナンガブワ大統領を始めモヨ外務国際貿易相など多くの閣僚が訪日し、首脳会談及び外相会談を行った。

(4) ナミビア

ナミビアは、豊富な海洋・鉱物資源を有して

おり、南部アフリカ地域の大西洋側の物流ハブとして、資源開発やエネルギー分野における貿易・投資の拡大が見込まれる。2020年3月にはナミビア独立30周年を迎える。

8月のTICAD7参加のためガインゴブ大統領が訪日し、安倍総理大臣と会談を行った。また、11月には、日本で初めて開催されたラグビーワールドカップ2019にアフリカ代表としてナミビアチームが出場し、スポーツを通じた市民レベルの交流も深められた。

(5) マラウイ

1964年の独立以来、比較的安定した内政を維持する南部アフリカの内陸国であるが、2019年5月の大統領選挙後から人権擁護団体が主催するデモが頻発するなど、流動的な国内情勢が続いている。国際協力機構（JICA）海外協力隊の派遣累計数が1,800人以上と世界最多であるほか、地域ごとの特産品を育てる一村一品運動をアフリカで初めて展開するなど、日本との草の根交流は深い。

8月のTICAD7参加のためチムリレンジ副大統領が訪日し、安倍総理大臣と会談を行った。

(6) 南アフリカ

南アフリカは、アフリカで唯一のG20メンバー国であり、アフリカの経済大国として、また、ビジネス展開の拠点として、日本企業を含む外国企業から引き続き注目されている。3回目となる国連安保理非常任理事国を2019年から務めており、国際場^{じょうり}裡において存在感を示している。

5月に行われた総選挙の結果、現職のラマポーザ大統領が再任を果たした。同月のラマポーザ大統領就任式には、関芳弘総理特使（経済産業副大臣）が出席し、貿易・投資を中心とする二国間関係の強化を再確認した。

6月のG20大阪サミット及び8月のTICAD7参加のため、ラマポーザ大統領が訪日し、安倍総理大臣と会談を行ったほか、G20大阪サミットに際しては、パンドール国際関係・協力相が河野外務大臣と会談を行うなど良

好な二国間関係の進展が確認された。11月には、ラグビーワールドカップ2019の決勝観戦のため、ラマポーザ大統領が訪日し、南アフリカは3度目となる優勝を果たすなど、スポーツ分野での二国間交流も盛んな一年となった。

(7) モザンビーク

モザンビークは、ナカラ回廊地域を中心に豊富な天然資源を有しており、2019年には日本企業が同国の天然ガス開発事業に参画すると発表するなど、日本企業から高い関心が示されている。

8月のTICAD7参加のためシサノ元大統領とマレイアーネ経済・財務相が訪日し、安倍総理大臣及び河野外務大臣とそれぞれ会談を行った。また、10月の即位礼正殿の儀参列のためマカモ国民議会議長が訪日し、衆参両院議長らと会談を行うなど、議会間交流も活発である。10月の大統領選挙では現職のニユシ大統領が再選され、与党も絶対多数を獲得した。2020年1月の同大統領就任式には、三原朝彦総理特使（衆議院議員）が出席した。

(8) レント

国土の大部分が山岳高地であり、南アフリカ共和国に囲まれた内陸国であるレントは、鉱山や水資源開発などによって経済成長を続けている。また、その天然資源を活用して建設されたカツェダムのダム湖ではトラウト（にじまず）の養殖が行われており、日本への主要な輸出品となっている。

8月のTICAD7参加のためタバネ首相が訪日し、安倍総理大臣と会談を行った。また、10月の即位礼正殿の儀参列のためレツィエ3世国王とマセナテ王妃が訪日し、安倍総理大臣との会談を行った。

4 中部アフリカ地域

(1) カメルーン

2018年11月、ビヤ大統領はイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」の脅威に晒される極北州や独立運動が存在する英語圏地域の安定化を図るため、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR¹²) 国家委員会を設置した。2019年9月には、ングテ首相が議長となり、英語圏地域である北西州及び南西州の状況に関する国民対話を開催した。

8月のTICAD7には、ンベラ・ンベラ外相などが出席し、河野外務大臣との外相会談を行った。

(2) コンゴ民主共和国

2018年12月の大統領選挙で選出されたチセケディ大統領が2019年1月に就任し、8月に連立新内閣が発足した。

東部の一部ではエボラ出血熱の流行が継続し、7月、世界保健機関（WHO）は、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当すると宣言した。日本は、緊急援助物資及び緊急無償資金協力の供与並びに国際緊急援助隊・感染症対策チームの派遣を実施した。

8月のTICAD7には、チセケディ大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。10月には、訪日したトゥンバ外相が茂木外務大臣との外相会談を行った。



日・コンゴ民主共和国外相会談（10月21日、東京）

12 DDR : Disarmament, Demobilization, and Reintegration

(3) 中央アフリカ

トゥアデラ大統領は、国際社会の協力の下、長年続いた政情不安からの国家復興に向けた努力を継続している。1月には、ハルツーム（スーダン）において、AU及び国連の仲介の下、中央アフリカ政府及び武装勢力との交渉が行われ、2月6日に和平合意への署名が実施された。

8月のTICAD7には、トゥアデラ大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。

5 西部アフリカ地域

(1) ガーナ

2017年の発足以来、アクフォ＝アド政権は、「援助を越えたガーナ（Ghana beyond Aid）」構想を掲げ、外国企業の投資誘致に取り組んでおり、日系企業も多く進出している。

日本とガーナは友好的な二国間関係を有しており、2019年も活発な要人往来が行われた。6月、アクラで第2回日・ガーナ官民インフラ会議が開催され、大塚高司国土交通副大臣が参加した。また、8月のTICAD7には、アクフォ＝アド大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。10月の即位礼正殿の儀には、レベッカ・アクフォ＝アド大統領夫人が参列し、首席随行員のチャールズ・オウィレドゥ外務・地域統合副大臣は、鈴木外務副大臣と会談を行った。

(2) ギニア

ギニアは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS¹³）などの枠組みで地域協力の推進に取り組み、隣接国からの難民を受け入れるなど、西アフリカ地域の安定勢力としての役割を果たしている。一方、10月以降、コンデ大統領の3選を可能とする憲法改正に反対する護憲国民戦線（FNDC）が、デモをギニア全土で地域を問わず、無期限に行うと宣言した。その後も定期的にデモが行われており、デモ参加者と

治安部隊の衝突事件も発生した。

8月のTICAD7には、コンデ大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。

(3) ギニアビサウ

3月に国民議会選挙が平和裡に実施され、日本は国連開発計画（UNDP¹⁴）と連携し、約100万米ドルの支援を行った。8月のTICAD7には、ゴメス首相が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。その後、ヴァス大統領は独立以降初めて平和裡に任期を全うし、11月に大統領選挙第1回投票、12月に第2回投票が実施された。同大統領選挙に際し、日本はUNDPと連携し、約75万米ドルの支援を行った。

(4) コートジボワール

コートジボワールは、近年、年平均約8%の経済成長率を維持しており、域内物流の拠点として西アフリカ経済を牽引^{けんいん}している。

日本は、コートジボワールの独立以降、同国と良好な関係を維持している。8月のTICAD7には、クリバリ首相が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。10月の即位礼正殿の儀参列のためウワタラ大統領が訪日し、安倍総理大臣と首脳会談を行った。

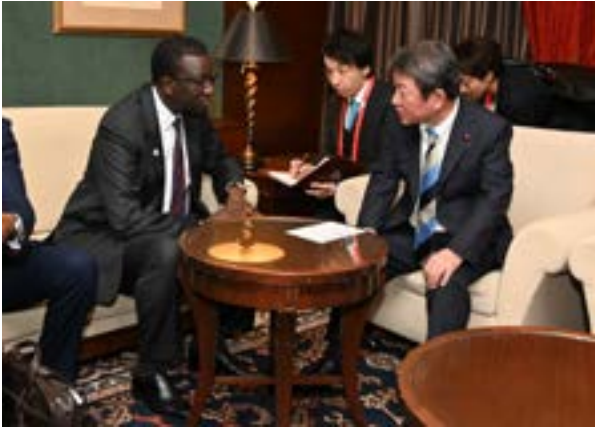
経済面では、同国に対する日本企業による関心は依然として高い。2020年1月13日には、アビジャンにおいて、日・コートジボワール投資協定の署名が行われた。

(5) セネガル

良好な二国間関係を背景に、2019年も活発な要人往来が行われた。1月には第3回アフリカ新興国国際会議に出席するため山田外務大臣政務官が、4月にはサル大統領の就任（再選）式典に出席するため北村誠吾総理特使（衆議院議員）が、また、11月には第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラム出席のため中谷外務大臣政務官が、各々セネガル

¹³ ECOWAS : Economic Community of West African States

¹⁴ UNDP : United Nations Development Programme



日・セネガル外相会談（11月23日、名古屋）

を訪問した。

セネガルからは、6月のG20大阪サミットにサル大統領が出席したほか、G20の一連の関連閣僚会合に担当大臣が参加した。また、8月のTICAD7には、サル大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。さらに、11月のG20愛知・名古屋外務大臣会合にはバ外相が出席し、茂木外務大臣との懇談を行った。

(6) トーゴ

2018年12月の国民議会選挙を経て、2019年1月に第2次コミ・クラス内閣が発足した。現在3期目のニヤシンベ大統領は、経済成長を通じた貧困削減を目指して投資環境改善にも取り組んでおり、11月にはJICA及びJETROによる日本企業ミッションがトーゴを訪問した。

8月のTICAD7には、ニヤシンベ大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を実施した。また、10月の即位礼正殿の儀にも、ニヤシンベ大統領が参列した。なお、ニヤシンベ大統領は平成時の即位礼正殿の儀にも大統領代理（当時）として参列しており、2回連続での参列となった。

(7) ナイジェリア

アフリカ最大の人口と経済規模を擁するナイジェリアは経済的に高い潜在性を有し、多くの日本企業が進出に関心を有する一方、北東部を中心に「ボコ・ハラム」や「イスラム国（IS

西アフリカ州）（ISWAP¹⁵）によるテロが問題となっている。

2月の大統領選挙の結果、現職のブハリ大統領が再選を果たした。ブハリ大統領はナイジェリアを「次なる段階」に導くことをスローガンとし、経済、治安、汚職対策を優先的に取り組む三つの柱として位置付けている。

日・ナイジェリア関係は良好であり、1年を通じて大変活発な要人往来が行われた。6月に開催された民主化記念日式典には武井俊輔総理特使（衆議院議員）が参加し、ブハリ大統領を表敬した。

8月のTICAD7には、ブハリ大統領が出席し、安倍総理大臣と会談を行った。また、11月には大島^{ただもり}理森衆議院議長の招待でグバジャビアミラ下院議長が訪日し、安倍総理大臣を表敬した。

(8) ニジェール

ニジェールは、サヘル諸国の一員であるが、近年、大サハラのイスラム国（ISGS¹⁶）やISWAPなどによるテロの脅威に直面している。

8月のTICAD7及び10月の即位礼正殿の儀に出席・参列するため、それぞれイスフ大統領が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。

(9) ブルキナファソ

ブルキナファソでは2015年11月の大統領選挙でカボレ現大統領が選出されて以来、政治情勢は比較的安定している。一方、近年はテロ事案が相次ぎ、2019年1月には東部、北部及び南西部に非常事態宣言が発出され、現在も継続している。

8月のTICAD7には、カボレ大統領が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。また、10月の即位礼正殿の儀にはバリー外務・協力相が参列し、茂木外務大臣と外相会談を行った。

15 ISWAP : Islamic State West Africa Province

16 ISGS : The Islamic State in the Greater Sahara

(10) ベナン

ベナンは、2016年3月の大統領選挙で実業家出身のタロン現大統領が選出され、政府の戦略方針である「政府行動計画（PAG）」の下、持続可能な経済・社会的成長を目指している。

8月のTICAD7に出席するため、タロン大統領が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を行い、二国間関係や国際場裡での協力について議論した。

(11) マリ

マリでは2015年に政府と北部武装勢力間で和平・和解合意が署名された。現在、国連マリ多面的統合安定化ミッション（MINUSMA¹⁷）、フランス軍、G5サヘル合同部隊（ブルキナファソ、チャド、マリ、モーリタニア及びニジェールが参加）の一部が同国に展開し、テロの脅威に対処するなどの取組を行っているが、テロ事案が相次ぎ発生している。

このような状況にあるマリに対し、日本は治安維持機材供与、国家警察能力強化、国連機関との連携によるPKO訓練センター支援などを実施している。

8月のTICAD7には、ケイタ大統領が出席し、安倍総理大臣と首脳会談を行った。

(12) モーリタニア

モーリタニアは水産資源に恵まれており、日本は1977年に水産分野の協力を開始し、水産業は同国の主要産業の一つに発展した。特に、同国のタコ輸出の約4割は日本向けとなっている。

2月には、佐藤外務副大臣がモーリタニアを訪問し、アジズ大統領を表敬するとともに、日本の支援で建設された小学校などを視察した。

また、8月のTICAD7には、シディヤ首相が出席し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。また、11月の第6回アフリカの平和と安全に関するダカール国際フォーラムでは中谷外務大臣政務官がガズワニ大統領を表敬した。



日本が支援した小学校を視察する佐藤外務副大臣
(2月27日、モーリタニア)

¹⁷ MINUSMA : United Nations Multidimensional Integrated Stabilization Mission in Mali